

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月9日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 元
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部 部長 丸山 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部 部長 丸山 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	10,643	12,904	22,675
経常利益 (百万円)	432	252	1,313
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	321	134	1,147
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	402	707	1,704
純資産額 (百万円)	19,598	20,298	19,810
総資産額 (百万円)	25,428	27,876	27,146
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	22.86	10.46	83.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	72.8	73.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	748	37	940
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	155	336	317
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	195	271	1,666
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,299	4,665	5,026

回次	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.38	9.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者数が増加したものの、並行して行動制限の緩和、経済活動の正常化への動きがさらに進みました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の影響に伴う原油価格をはじめとした原材料価格の高騰や欧米諸国の金利の引き上げによる為替変動など、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業を取り巻く環境は、受注は堅調に推移しているものの、依然として原材料の調達に時間を要し、素材やエネルギー価格の高騰・運送コストの高騰などが収益を圧迫する状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「CG23」（2022年3月期～2024年3月期）の2年目として、新エネルギー分野での貢献領域を拡大できるようプロジェクト体制で新たな市場の開拓に注力してまいりました。一方、ものづくりの安定化を目指し計画しておりました合理化・自動化に向けた設備投資は、納期遅延の影響を受けておりますが、引き続き中期経営計画に基づく重点施策を着実に進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は129億4百万円（前年同期比21.2%増加）となり、営業利益は3億7百万円（前年同期比28.1%減少）、経常利益は2億5千2百万円（前年同期比41.6%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千4百万円（前年同期比58.1%減少）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ7億2千9百万円増加し、278億7千6百万円となりました。これは主に電子記録債権が4億2千5百万円、原材料及び貯蔵品が3億6千万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円増加し、75億7千7百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億4千4百万円、未払金が3千3百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億8千8百万円増加し、202億9千8百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が5億7千4百万円増加したことによるものであります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、当社グループの主力市場である中国はロックダウンによる経済活動の停滞などの影響を受けて減収となりました。一方、国内向けおよび欧州向けは前年同期比で増収となりました。主力のパワーモジュールでは主に汎用インバータ、溶接機向けが堅調に推移したほか、チップの販売も前年同期比で増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、40億9千2百万円（前年同期比2.0%増加）となりました。セグメント利益は増収や円安などの増益要因はありましたが、材料費や電気料金の高騰などが利益を圧迫し、2億6百万円（前年同期比29.9%減少）となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、素材加工分野（銅箔生成、アルミエッチング）での販売などにより一般産業用電源が大きく伸長するとともに、データセンター・パソコン等で用いる電子部品の表面処理用電源の需要が堅調で、当該分野での販売を伸長いたしました。また、小型電源も需要回復が顕著で前年同期比で大きく増収となりました。一方、生産面では原材料（半導体、電子部品、樹脂成型品等）の調達難が継続していることから生産が遅延するという課題が継続しています。

以上の結果、当セグメントの売上高は、88億1千1百万円（前年同期比32.9%増加）となりました。セグメント利益は増収とはなったものの原材料の高騰や円安が利益の圧迫要因となり、1億円（前年同期比24.3%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少2億3千8百万円が増加要因として寄与したものの、棚卸資産の増加7億4千5百万円、有形固定資産の取得による支出3億1千2百万円などの減少要因があり、その結果46億6千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、3千7百万円の収入（前年同四半期は7億4千8百万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の減少2億3千8百万円が増加要因として寄与したものの、減少要因として棚卸資産の増加7億4千5百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、3億3千6百万円の支出（前年同四半期は1億5千5百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出3億1千2百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、2億7千1百万円の支出（前年同四半期は1億9千5百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払額2億1千8百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億6千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

（資本業務提携契約及び第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、三菱重工業株式会社及び日東工業株式会社との間で資本業務提携契約を締結すること、及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、同日付で当該資本業務提携契約を締結いたしました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,950,000	14,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	14,950,000	-	2,774	-	2,698

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
パナソニックホールディングス株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	2,164	16.85
合同会社みやしろ	大阪府箕面市粟生新家五丁目4番7号	758	5.90
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA,U.K.(東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	542	4.22
三社電機従業員持株会	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	399	3.11
四方 邦夫	大阪府箕面市	330	2.57
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	314	2.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	280	2.18
四方 英生	京都市右京区	228	1.78
森田 幸也	東京都豊島区	220	1.71
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	216	1.68
計	-	5,453	42.45

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,102,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,836,600	128,366	同上
単元未満株式	普通株式 11,300	-	-
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	128,366	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三社電機 製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56 号	2,102,100	-	2,102,100	14.06
計	-	2,102,100	-	2,102,100	14.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,026	4,665
受取手形	838	778
売掛金	6,364	6,012
電子記録債権	1,242	1,667
商品及び製品	2,634	2,985
仕掛品	1,591	1,837
原材料及び貯蔵品	2,618	2,979
その他	562	673
貸倒引当金	59	35
流動資産合計	20,819	21,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,866	1,754
機械装置及び運搬具(純額)	517	426
土地	2,238	2,238
リース資産(純額)	295	261
建設仮勘定	79	138
その他(純額)	262	262
有形固定資産合計	5,259	5,082
無形固定資産		
のれん	28	25
その他	114	113
無形固定資産合計	143	138
投資その他の資産		
投資有価証券	24	25
繰延税金資産	255	283
退職給付に係る資産	508	551
その他	135	229
投資その他の資産合計	924	1,089
固定資産合計	6,326	6,310
資産合計	27,146	27,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,470	3,715
電子記録債務	337	306
未払金	913	946
未払費用	609	624
未払法人税等	195	228
契約負債	388	322
賞与引当金	565	595
製品保証引当金	57	52
受注損失引当金	40	175
その他	326	198
流動負債合計	6,905	7,164
固定負債		
リース債務	101	100
未払役員退職慰労金	68	68
繰延税金負債	161	131
退職給付に係る負債	52	56
その他	48	55
固定負債合計	431	412
負債合計	7,336	7,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	15,226	15,142
自己株式	1,903	1,903
株主資本合計	18,795	18,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	7
為替換算調整勘定	901	1,476
退職給付に係る調整累計額	107	103
その他の包括利益累計額合計	1,014	1,587
純資産合計	19,810	20,298
負債純資産合計	27,146	27,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,643	12,904
売上原価	8,197	10,344
売上総利益	2,446	2,559
販売費及び一般管理費	2,018	2,252
営業利益	427	307
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	1	0
受取賃貸料	7	7
デリバティブ評価益	-	61
その他	11	22
営業外収益合計	23	98
営業外費用		
支払利息	2	2
デリバティブ評価損	1	-
為替差損	14	150
その他	0	0
営業外費用合計	19	153
経常利益	432	252
税金等調整前四半期純利益	432	252
法人税、住民税及び事業税	91	169
法人税等調整額	19	51
法人税等合計	111	118
四半期純利益	321	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	321	134

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	321	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	99	574
退職給付に係る調整額	17	3
その他の包括利益合計	81	572
四半期包括利益	402	707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402	707

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	432	252
減価償却費	467	432
のれん償却額	31	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	25
賞与引当金の増減額(は減少)	12	25
製品保証引当金の増減額(は減少)	4	5
受注損失引当金の増減額(は減少)	20	135
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	26	47
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	4
受取利息及び受取配当金	3	7
支払利息	2	2
売上債権の増減額(は増加)	412	238
棚卸資産の増減額(は増加)	482	745
仕入債務の増減額(は減少)	684	42
未払費用の増減額(は減少)	28	9
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	388	-
その他	282	140
小計	850	171
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	103	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	748	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	150	312
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	6	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	155	336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	55	53
配当金の支払額	140	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	195	271
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	210
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	428	360
現金及び現金同等物の期首残高	5,870	5,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,299	4,665

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による、取引先の設備投資の延期、更新の見合わせなどが、当社グループの業績に影響を与えておりますが、新型コロナウイルス感染症による新たな企業活動の重要な制限がないという仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	655百万円	733百万円
従業員賞与	118百万円	142百万円
退職給付費用	29百万円	24百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	25百万円
製品保証引当金繰入額	4百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

2021年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

2022年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 取締役会	普通株式	140	10.0	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	112	8.0	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	218	17.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	102	8.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	4,012	6,631	10,643	-	10,643
外部顧客への売上高	4,012	6,631	10,643	-	10,643
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,012	6,631	10,643	-	10,643
セグメント利益	294	133	427	-	427

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	4,092	8,811	12,904	-	12,904
外部顧客への売上高	4,092	8,811	12,904	-	12,904
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,092	8,811	12,904	-	12,904
セグメント利益	206	100	307	-	307

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22円86銭	10円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	321	134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	321	134
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,047	12,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、当社の主要株主である筆頭株主のパナソニックホールディングス株式会社から、同社の保有する当社普通株式を売却する意向を有している旨の連絡を受けました。

これを踏まえ、当社では、当該売却による当社株式需給への短期的な影響を緩和し、既存の株主様への影響を軽減する観点から、当該株式を自己株式として買い受けることについて検討したところ、当該株式を自己株式として取得することは、かかる影響を回避することに加えて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に資するものであると判断しました。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

取得する株式の種類：普通株式

取得する株式の総数：1,550,000株(上限)

株式の取得価額の総額：1,720,500,000円(上限)

取得日：2022年11月9日

取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(3) 自己株式の取得結果

取得した株式の総数：1,550,000株

株式の取得価額の総額：1,506,600,000円

取得日：2022年11月9日

(資本業務提携及び第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、次の から までの各事項について決議いたしました。

当社及び三菱重工業株式会社(以下「三菱重工業」といいます。))の間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約(三菱重工業)」)といい、本資本業務提携契約(三菱重工業)に基づく資本業務提携を「本資本業務提携(三菱重工業)」といいます。)を締結すること

当社及び日東工業株式会社(以下「日東工業」といいます。))の間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約(日東工業)」)といい、本資本業務提携契約(日東工業)に基づく資本業務提携を「本資本業務提携(日東工業)」といいます。また、本資本業務提携(三菱重工業)と本資本業務提携(日東工業)を個別に以下「各資本業務提携」といいます。)を締結すること

本資本業務提携契約(三菱重工業)及び本資本業務提携契約(日東工業)に基づき、三菱重工業及び日東工業を割当先として第三者割当の方法による自己株式の処分(以下「本第三者割当」といい、三菱重工業を割当先とする本第三者割当を「本第三者割当(三菱重工業)」、日東工業を割当先とする本第三者割当を「本第三者割当(日東工業)」)を行います。

. 各資本業務提携の概要

1.各資本業務提携の目的及び理由

(1)本資本業務提携契約(三菱重工業)の目的及び理由

当社は、社会の脱炭素化が加速する中、これまで培ってきた高効率の電力変換技術を活用して社会の要請に応えていくことをマテリアリティとして設定しております。当該領域での成長を加速させるためには、当社単独での推進を行うよりも、当該領域を含む事業の推進を目指すパートナーとともに取り組むことが必要と考え、中長期的に当該パートナーとなることのできる提携先企業を積極的に模索していました。その中で三菱重工業は、供給側におけるエナジートランジションと需要側における社会インフラのスマート化を成長領域として位置付けており、当該領域における省エネ化、省人化、脱炭素化への取組を推進しております。また、かねてから当社の持つパワー半導体分野の技術、電源機器事業の技術力を評価いただけてきたことから、2021年11月頃から両者間で協業可能性を検討してまいりました。かかる検討を進める中で、当社としても幅広い事業領域を持つ三菱重工業との連携について期待するところが大きく、中長期的なパートナーとして連携していくことで、両者の中長期的な企業価値、ひいては株主価値の向上に繋がるものと考えました。

また、かかる協業を推進するにあたっては、当社は、三菱重工業との強固な連携関係を将来にわたり維持することが重要と考え、そのためには資本業務提携を実施することが必要と2022年6月頃に判断し、その後の三菱重工業との更なる協議の結果、資本提携の方法については、三菱重工業を引受先として、第三者割当の方法による自己株式の処分を行うことといたしました。

(2)本資本業務提携契約(日東工業)の目的及び理由

日東工業は、配電盤のトップメーカーであるとともに、エネルギーマネジメントシステムに取組んでおります。当社は、これまで、日東工業に当社の持つパワーコンディショナーを活用いただくことで、日東工業との関係を構築してまいりました。日東工業は、電気自動車の普通充電の分野でも大きなシェアを有しており、エネルギーマネジメントシステムについて、今後、世の中の脱炭素化の流れに沿った事業拡大を図っております。

このように、今後の日東工業の事業展開においては、電力変換技術が欠かせないものであるところ、当該技術によって新エネルギー・環境分野での貢献を目指す当社が、脱炭素化という同じベクトルを持つ日東工業とさらなる連携を行い協業していくことで、両者の中長期的な企業価値、ひいては株主価値の向上に繋がるものと考え、2022年3月頃から両者間で協業可能性を検討してまいりました。

また、かかる協業を推進するにあたっては、当社は、日東工業との強固な連携関係を将来にわたり維持することが重要と考え、そのためには資本業務提携を実施することが必要と2022年7月頃に判断し、その後の日東工業との更なる協議の結果、資本提携の方法については、日東工業を引受先として、第三者割当の方法による自己株式の処分を行うことといたしました。

2.各資本業務提携の内容等

(1)本資本業務提携契約(三菱重工業)

(i)資本提携の内容

当社は、本第三者割当(三菱重工業)により、三菱重工業に当社の普通株式1,335,000株(発行済株式総数の8.93%、小数点以下第三位を四捨五入)を割り当てます。

(ii)業務提携の内容

当社は本資本業務提携契約(三菱重工業)に基づき、三菱重工業と以下の取り組みを実施いたします。

三菱重工業における成長領域の事業戦略に関わる分野において、当社のパワー半導体事業の知見を生かし、成長領域に貢献できる製品の模索、共同開発、事業化を行う。

三菱重工業における成長領域の事業戦略に関わる分野において、当社の電源機器事業での電力変換技術を生かし、成長領域に貢献できる製品の模索、共同開発、事業化を行う。

三菱重工業における成長領域の事業戦略に関わる分野において、その他新規事業領域での協業を図る。

なお、上記の成長領域については、「各資本業務提携の概要」の「1.各資本業務提携の目的及び理由」の「(1)本資本業務提携契約(三菱重工業)の目的及び理由」に記載のとおり、供給側におけるエナジートランジションと需要側における社会インフラのスマート化を指します。

(iii) 本資本業務提携 (三菱重工業) の相手先の概要
(2022年3月31日現在)

(1) 名 称	三菱重工業株式会社			
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号			
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 泉澤清次			
(4) 事 業 内 容	船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他事業における製造、据付、販売及びサービス等			
(5) 資 本 金	265,608百万円			
(6) 設 立 年 月 日	1950年1月11日			
(7) 発 行 済 株 式 総 数	337,364,781株			
(8) 決 算 期	3月31日			
(9) 従 業 員 数	(連結) 77,991名			
(10) 主 要 取 引 先	防衛省 (外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先)			
(11) 主 要 取 引 銀 行				
(12) 大株主及び発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	(15.61%)		
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	(5.06%)		
	明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	(2.37%)		
	野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱UFJ銀行口)	(1.93%)		
	三菱重工持株会	(1.83%)		
	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	(1.64%)		
	JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	(1.08%)		
	三菱重工取引先持株会	(0.97%)		
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	(0.93%)		
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	(0.91%)		
(13) 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当社は三菱重工業と電源機器の販売で取引がございます。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (国際会計基準)				
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社の所有者に帰属する持分		1,218,343百万円	1,366,342百万円	1,576,611百万円
総 資 産		4,985,690百万円	4,810,727百万円	5,116,340百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分		3,627.73円	4,064.73円	4,696.42円
売 上 収 益		4,041,376百万円	3,699,946百万円	3,860,283百万円
事 業 利 益		29,538百万円	54,081百万円	160,240百万円
税 引 前 利 益		32,660百万円	49,355百万円	173,684百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益		87,123百万円	40,639百万円	113,541百万円
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益		259.39円	120.92円	338.24円
1株当たり配当金		150円	75円	100円

(iv) 本資本業務提携 (三菱重工業) の日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2022年11月 8 日
(2) 契 約 締 結 日	2022年11月 8 日
(3) 払 込 期 日	2022年11月25日

(2) 本資本業務提携契約 (日東工業)

(i) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当 (日東工業) により、日東工業に当社の普通株式667,100株 (発行済株式総数の4.46%、小数点以下第三位を四捨五入) を割り当てます。

(ii) 業務提携の内容

当社は本資本業務提携契約 (日東工業) に基づき、日東工業と以下の取り組みを実施いたします。

エネルギーマネジメントシステムの事業化において当社及び日東工業双方の持つ知見、情報、ノウハウを生かして製品及びサービスを構築する。

日東工業が持つ製品群と当社のパワーエレクトロニクス技術を融合した新製品の創出を図る。

当社及び日東工業のグループ会社におけるメンテナンス、サービス事業での協業を図る。

(iii) 本資本業務提携（日東工業）の相手先の概要

(2022年3月31日現在)

(1) 名 称	日東工業株式会社			
(2) 所 在 地	愛知県長久手市蟹原2201番地			
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 黒野透			
(4) 事 業 内 容	配電盤関連機器の製造・販売等			
(5) 資 本 金	6,578百万円			
(6) 設 立 年 月 日	1948年11月24日			
(7) 発 行 済 株 式 総 数	40,458,000株			
(8) 決 算 期	3月31日			
(9) 従 業 員 数	(連結) 4,120名			
(10) 主 要 取 引 先	日鉄物産名古屋コイルセンター株式会社、ミツワ電機株式会社、等			
(11) 主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行			
(12) 大株主及び発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合	名東興産株式会社 (18.19%)			
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） (10.71%)			
	日東工業取引先持株会 (5.83%)			
	明治安田生命保険相互会社 (4.17%)			
	株式会社日本カストディ銀行（信託口） (2.92%)			
	有限会社伸和興産 (2.76%)			
	日東工業社員持株会 (2.42%)			
	公益財団法人日東学術振興財団 (2.05%)			
	株式会社名古屋銀行 (1.54%)			
有限会社横山不動産 (1.35%)				
(13) 当 社 と の 関 係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社は日東工業の連結子会社と電源機器(パワーコンディショナー)の販売で取引がございます。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	連結純資産	90,895百万円	98,746百万円	99,221百万円
	連結総資産	123,212百万円	127,812百万円	124,316百万円
	1株当たり連結純資産	2,239.98円	2,435.33円	2,611.64円
	連結売上高	139,421百万円	137,902百万円	132,735百万円
	連結営業利益	12,402百万円	12,333百万円	8,637百万円
	連結経常利益	12,038百万円	12,660百万円	9,412百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	8,048百万円	8,827百万円	6,607百万円
	1株当たり連結当期純利益	198.93円	218.16円	164.75円
	1株当たり配当金	60円	66円	50円

(iv) 本資本業務提携（日東工業）の日程

(1) 取締役会決議日	2022年11月8日
(2) 契約締結日	2022年11月8日
(3) 払込期日	2022年11月25日

II. 本第三者割当について

1. 本第三者割当の概要

(1) 本第三者割当（三菱重工業）の概要

(1) 払込期日	2022年11月25日
(2) 処分株式数	普通株式1,335,000株
(3) 払込金額	1株につき877円
(4) 調達資金の額	1,170,795,000円
(5) 割当方法	第三者割当による自己株式の処分
(6) 割当予定先	三菱重工業株式会社
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

(2) 本第三者割当(日東工業)の概要

(1) 払込期日	2022年11月25日
(2) 処分株式数	普通株式667,100株
(3) 払込金額	1株につき877円
(4) 調達資金の額	585,046,700円
(5) 割当方法	第三者割当による自己株式の処分
(6) 割当予定先	日東工業株式会社
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 本第三者割当の目的及び理由

「1.各資本業務提携の概要」の「1.各資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当は各資本業務提携の一環として実施するものであり、当社と三菱重工業及び当社と日東工業との更なる連携強化と協業推進を図ることで、事業発展を目指すものです。三菱重工業、日東工業両者との協業推進関係の強化は、当社の中長期的な企業価値、ひいては株主価値の向上に繋がるものであることから、本第三者割当は合理的な理由によるものと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	1,755,841,700円
処分諸費用の概算額	108,000,000円
差引手取概算額	1,647,841,700円

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
設備投資資金	1,448百万円	2022年12月～2025年4月
研究開発投資資金	200百万円	2023年3月～2024年3月

当社は、本資本業務提携契約(三菱重工業)に基づき、「1.各資本業務提携の概要」の「2.各資本業務提携の内容等」の(1)本資本業務提携契約(三菱重工業)の「(ii)業務提携の内容」に記載の各取組を推進し、また、本資本業務提携契約(日東工業)に基づき、「1.各資本業務提携の概要」の「2.各資本業務提携の内容等」の(2)本資本業務提携契約(日東工業)の「(ii)業務提携の内容」に記載の各取組を推進する予定です。このような計画を踏まえ、本第三者割当により調達した資金は、以下の設備投資資金及び研究開発投資資金の一部に充当いたします。なお、これらの資金として使用されるまでは、当社銀行預金口座にて適切に管理していく予定であります。

設備投資資金

当社のパワー半導体事業においては、今後も増加が見込まれる取引先の需要に対応し、増産・合理化を推進してまいります。具体的には、当社岡山工場の前工程設備のリニューアル、合理化投資に8億円、当社岡山工場の後工程設備の自動化・合理化投資に4億円を見込んでおります。また、当社各拠点におけるCO2排出量削減を目的とした環境対策として当社本社、研究棟及び滋賀工場での空調設備の更新に3億円の投資を見込んでおります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	

当社 岡山工場	岡山県 勝田郡 奈義町	半導体	(前工程) 増産設備	800	-	自己株式 処分資金	2022年12月	2024年3 月	10%増加
当社 岡山工場	岡山県 勝田郡 奈義町	半導体	(後工程) 合理化設備	400	-	自己株式 処分資金	2022年12月	2025年4 月	(注2)
当社 各拠点	大阪市 東淀川区他	-	空調設備更新 (環境負荷軽 減)	300	-	自己株式 処分資金 及び自己 資金	2023年4月	2025年3 月	(注3)

- (注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。
2 合理化投資は、工程の自動化をねらいとしたものであり、完成後の増加能力については、合理的な算定が困難なため記載しておりません。
3 空調設備更新投資は、環境負荷の軽減をねらいとしたものであり、完成後の増加能力については、合理的な算定が困難なため記載しておりません。

研究開発投資資金

当社は、将来の半導体事業の柱の一つとして次世代材料である炭化ケイ素(SiC)を活用したSiC事業に2億円の投資を見込んでおり、当該技術の取得を目指し、研究開発を進めてまいります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 岡山工場	岡山県 勝田郡 奈義町	半導体	SiC技術開発 費用	200	-	自己株式 処分資金	2023年3 月	2024年3 月	(注2)

- (注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。
2 SiC技術開発は、次世代半導体素子の製造技術の取得を目的としたものであり、完成後の増加能力については、合理的な算定が困難なため記載しておりません。

2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....102百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社三社電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹下 晋平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年11月8日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、2022年11月9日に自己株式を取得した。また、会社は同取締役会において、資本業務提携契約の締結及び払込期日を2022年11月25日とする第三者割当方式による自己株式の処分を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。